

平成31年度第1回広島市スポーツ推進審議会 会議録

I 開催日時

令和元年5月20日（月） 14時～15時45分

II 開催場所

広島市役所本庁舎14階 第7会議室

III 出席者

1 委員 20名中14名出席

河邊委員、木原委員、木村委員、倉石委員、下岡委員、田川委員、武田委員、
玉田委員、中西委員、鍋島委員、西野委員、東川委員、麓委員、渡部委員
（欠席：上野委員、大前委員、香川委員、菊田委員、杉野委員、土田委員、）

2 オブザーバー 3名中3名出席

上田オブザーバー、木下オブザーバー、野依オブザーバー

3 事務局（市）

市民局長、文化スポーツ部長、スポーツ振興課長、健康福祉局障害福祉課長、健康
福祉局健康推進課長、教育委員会指導第二課長

IV 公開・非公開の別

公開

V 傍聴者

0人

VI 会議内容

1 開会

2 会長及び副会長選出

全会一致で会長に東川委員、副会長に玉田委員が選任された。

3 議事

(1) 「広島市スポーツ振興計画」の主な取組状況について（平成30年度実施報告）

(2) 平成31年度の主なスポーツ推進施策及び予算について

(1)、(2)について、事務局より一括して報告があった後、意見交換を行った。

4 閉会

VII 会議資料

- ・平成31年度第1回広島市スポーツ推進審議会次第
- ・広島市スポーツ推進審議会委員等名簿
- ・平成31年度第1回広島市スポーツ推進審議会配席図
- ・議事関係資料

議事資料 1－1：「広島市スポーツ振興計画」に掲げた推進施策の主な取組状況について（平成30年度）

議事資料 1－2：数値目標の進捗状況と今後の方向性について

議事資料 2－1：「広島市スポーツ振興計画」における平成31年度の主な取組について

議事資料 2－2：平成31年度スポーツ振興関係予算について

参考資料：「広島市スポーツ振興計画」の推進施策体系

Ⅷ 主な発言要旨

〔東川会長〕

前半で「広島市スポーツ振興計画」に掲げた推進施策の主な取組状況について平成30年度の実施報告を、後半で平成31年度の主な取組とそれに係る予算について、事務局の方から説明いただいたところであるが、委員の皆様からのご意見をいただきたい。

〔東川会長〕

色々ご説明いただいたが、広島市に限らず、全国的にスポーツ実施率が伸び悩んでいるのが30代働き盛りの世代だと言われている。今回の報告でも、30代の方々の実施率を如何に上げていくかが課題であると説明があったが、別紙1を見るとトップス広島加盟チームを観戦する市民の割合は20代、30代でも増えているので、「みる」という点では、随分スポーツへの関心が高まっているのではないかと思う。それがいずれ、自分で「すること」に繋がっていけば、スポーツ実施率も少しずつ上がっていくのではないかと思う。

〔鍋島委員〕

今、東川会長が言われたように、市民意識調査でスポーツ実施率が67.7%という結果は、少し驚いている。前回調査の67%に続けて、この度67.7%というのは、先ほど事務局から報告があったように、市民が気楽にスポーツを楽しむ機会を多く提供している結果であると思うし、高齢者が増えてきている中で、高齢者いきいき活動ポイント事業による相乗効果が出てきたのではないかと思う。

スポーツ実施率が現在67.7%で来年に向けて目標の70%を目指すに当たって、スポーツ振興計画の中に新しい取組が入ってくるのではないかと思うが、一つ気になるのが、2つ目の施策である「健康寿命の延伸のための健康づくり」について、健康のために30分以上歩く高齢者の方が男性で68.2%、女性で66.3%という結果も非常に高い数値だと思う。実は、健康寿命については、2016年度のデータで広島県は、46位でワースト1だったと思う。本日は健康推進課長も出席されているので、健康寿命について聞きたいと思っている。健康寿命は広島県下のことであり、広島市の実態について良く分かっていないところであるが、これだけ広島市の高齢者の方が一生懸命スポーツに取り組んでいるのに、結果的には、健康寿命の延伸に繋がっていないのではないかという気がしている。そこについては、最近のデータがあるか。

〔健康推進課長〕

広島市では、広島市の健康づくり計画として「元気じゃけんひろしま21（第2次）」を策定し、平成25年度から平成34年度（令和4年度）までの計画として健康づくりを推進している。

先ほど鍋島委員が言われた健康寿命については、平成29年度の間評価の時に、広島市分を算出している。結果については、平成22年と平成28年を比べており、男性は平均寿命が平成22年は79.93歳、平成28年は81.73歳で、一方、健康寿命を見ると男性は、平成22年は69.96歳、平成28年は72.19歳ということで、平均寿命の伸びが1.8年だったのに対して、健康寿命の伸びが2.23年伸びていたので、男性は、平均寿命の伸びを健康寿命の伸びが上回ったということで、目標を達成している。女性については、平均寿命が平成22年は86.86歳、平成28年は87.62歳に対して健康寿命が平成22年は72.19歳、平成28年が72.58歳ということで、平均寿命は0.76年延びていたのに対して、健康寿命は、0.39年しか延びていなかったため、健康づくり計画で目標としている平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加というのは、女性については、達成できなかった。

健康推進課としては、引き続き、健康寿命の延伸に向けて、健康づくり計画に基づいて、運動、栄養、睡眠、喫煙、アルコールなどさまざまな生活習慣に関わる場所の取り組みを推進していかないといけない状況にある。政令市で比べると、広島市は、男性の場合は、真ん中より上であったが、女性の場合は、熊本市が熊本地震で算出できなかった分を除いて、19位で最下位であった。

〔鍋島委員〕

全国の健康寿命のデータでは、広島県の女性が73.62歳で46位、ワースト1である。先ほどの話では、広島市の女性データが72.58歳ということであるが、広島県のデータに広島市のデータが大きく影響しているということであれば、広島市ではスポーツを一所懸命取り組んでいるのに、何が原因で健康寿命が延びないという関係になっているのか。

〔健康推進課長〕

健康寿命は算出方法が様々である。国民生活基礎調査を毎年行っているが、3年に1回大規模調査が行われる。3年ごとであるから、平成22年、平成25年、平成28年に調査が実施されている。この調査の質問において、「あなたは現在健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」という質問に対して、「ない」という主観的な回答をした方を日常生活に制限が無いものとし、これらを標本数として、人口、死亡数など基礎情報を厚生労働省が示している健康寿命の算出プログラムに当てはめて計算している。

広島市の人口は、広島県の人口の大体40%を占めているので、広島県の結果が低かったというのは、広島市の低かった結果が影響しているものと考えられる。

〔健康推進課長〕

健康寿命とは、先ほど説明したように抽出調査による主観的な回答によるアンケートであるため、このあたりをどのように考えるかということはある。しかし、広島市も全国もどこも同じ質問であるので、抽出調査の主観的なアンケートによる結果によるものであったとしても、重要な課題であると捉えている。

ただ、健康寿命には他にも算出方法があって、要介護2以上の介護が必要な方を基礎情報とした算出データでは、広島市や広島県の健康寿命は、そこまで悪くはないという結果も一方である。そのあたりをどのようにリンクさせながら、健康づくりの施策を発展させていくかは、なかなか答えが出にくいところであり、苦慮しているところである。

〔東川会長〕

健康寿命の算出については、その信頼性という面からすると判断が難しい。あくまで一つの指標という扱いになるかと思う。高齢者のスポーツ実施率の数値が上がっているのに対して、健康寿命が伸びないのは何故かという素朴な疑問はあるわけだが、少しずつ反映してくれればいいと思う。

〔健康推進課長〕

国では、健康づくり計画として「健康日本21」がある。こちらについては全国的に男女とも健康寿命は延びたという結果があるので、やはり本市としては、対策を立てないといけないということで検討を進めている。

〔東川会長〕

取組を始めたからといって、すぐに明日から健康寿命が延びるわけではないと思うので、継続することで次のデータに反映してくることを期待している。

〔田川委員〕

先ほど説明された調査というのは、3年に1回民生委員が行っている調査のことか。

〔健康推進課長〕

国の調査のため、民生委員が調査するものではなく、郵送による調査になる。

〔田川委員〕

広島市の高齢者の調査で、民生委員が調査されているが、それはまったくベースに入らないのか。

〔健康推進課長〕

広島市が行う高齢者の調査と国民生活基礎調査とはまったく別物の調査になる。

〔麓委員〕

私が注目したのは、4 ページの「学校における体育・スポーツの充実」で、8 種目中 7 種目以上という目標に対して、小学生が 4 種目、中学生が 5. 5 種目、高校生が 4. 8 種目という結果で、数字は割りと取れているのではないかと思ったが、目標達成するためには今後どのような対応していくつもりなのか確認したい。

自分は高校の教師や、スポーツの家庭教師をやっており、運動が出来ない子や、障害がある子どもに例えば鉄棒のやり方などを教えている。以前指導の際に、子どもからは学校の先生にこのように習ったと言われたが、実はそのやり方では、何年やっても出来ないやり方であったことがあった。そうした指導方法であるとか、目標達成のためには点数を上げていかないといけないと思うが、どのような対策を考えているのか教えてもらいたい。

〔指導第二課長〕

調査の結果については、全国の数値と同等あるいは、上回っているものが 4 種目で、半分程度である。この結果については、大きく課題を 2 つ捉えており、一つは全体的に子どもたちの体力の状況は改善傾向にあるが、特定の種目、例えば、ソフトボール投げとか、握力とか、そういった特定の種目が継続して改善しないといった課題がある。

もう一つは、この数値には直接関係ないが、一週間の総運動時間が 60 分に満たない子どもたちがいる。特に中学校、高等学校の女子では 2 割近くいるといった課題がある。繰り返しになるが、特定の種目が弱いということと、1 週間ほぼ運動しない子ども達がいるという大きく 2 つの課題を捉えている。

対応策として、1 つ目の特定の種目の課題については、例えば、小学校、中学校の先生を対象にした実技研修等を開催し、講師を招きどのような指導方法がより有効かといった講義を受けたり、改善に向けた取組を研究する研究指定校を指定し、その取組を公開研究会で情報交流したりしている。

それから、もう 1 点の運動習慣の定着に向けた取組としては、例えば、小学生の子どもたちに体力アップハンドブックを配布し、目標や実際取り組んだことを記録させ、モチベーションを高めるための取組を行っている。また、家庭でもできるような運動事例集を配布し、取り組んでもらうなど、いかに子どもたちのモチベーションを上げていくかといったことを取り組んでいるところである。

〔東川会長〕

本日の資料の中で、2 ページに基本方針 2 「子どもの体力向上等に向けた運動・スポーツ活動の促進」として、平成 30 年度の実績が載っているが、小学校あるいは中学校において、例えば体力アップ認定書の交付数がプラス 1410 とプラスの数値が見受けられる。それでもまだ全国と比べると低い結果であると読み取らせてもらったが、そういった状況であるか。

〔指導第二課長〕

東川会長が言われたとおりの状況である。全国平均を下回っている種目についても全国平均と比べても極わずかの差で下回ったといった結果であるので、そうしたところも改善できるように検討していきたいと考えている。

〔河邊委員〕

私どもトップス広島としての役割、使命を踏まえると、広島市のスポーツ振興に役に立てる取組みが多分にあると思う。近々に理事会があるので、本日の資料を理事会で私から説明し、また改めて、トップス広島の取組みについて事務局に提案できるようまとめていきたいと思っている。

それから、いよいよ来年にオリンピック・パラリンピックの開催が迫ってきた。実は、私は母体がコカ・コーラなので、ホッケーの日本ナショナルチームの団長としてオリンピックに参加したことがある。そのあとロンドンにも日本ホッケー協会の関係で参加した。オリンピックというのは、開催されることによって、国の取組み方や国民一人一人のスポーツに対する新しい観点が生まれたり、育ったりする。そうした大きなスポーツの祭典だと思う。国際大会、アジア大会、ワールドカップなど大規模な大会はいろいろあるが、やはりオリンピックというのは、参加国も非常に多いし、必ず国を代表するトップの方が開会式にほとんど参加される。そうすると、選手自身もオリンピックの場合は、他の国際大会と比べ、考え方がまったく違う。

これだけすばらしいスポーツの祭典であるオリンピックに対して、オリンピックの開催が来年に迫りながらも、その割には、日本、広島もそうであるが、あまりに盛り上がりに欠けるように思う。このオリンピックの開催は、子ども達にスポーツというもののすばらしさ、あるいは、スポーツを通して心であったり、目標であったり、そのようなものを育てていく絶好の機会である。どうやってオリンピックを成功させるかだけでなく、オリンピックを通して、何か子どもたちに役に立てることは随分あると思うので、その点を是非お願いしたい。

それから、もう1点は、先ほどスポーツ観戦率について議論があったが、政令指定都市の中で広島市の観戦率はナンバーワンである。観戦率が高いにも関わらず、スポーツ少年団やユース、ジュニアとまったく連携ができていない。ここはトップス広島が果たす役割は十分にあると思うので、具体的に取組んでいかないといけないと思っている。今年の総会でドラゴンフライズもトップスに加入する予定であるが、政令市の中で、これだけ日本のトップリーグで活躍している競技団体がいるのは広島しかない。これだけの財産がありながら、私達トップス広島の取組みは活用できていなくて申し訳なく思っている。これだけすばらしい財産・環境を何か役にたてるように頑張っているのです、皆さん方と一緒に考えていけたらと思っている。

〔東川会長〕

河邊委員の意見は、オリンピックのレガシーに繋がっていく話だと思う。出来るところからどんどんやっていかないといけないと思う。

事業計画の中にスポーツと平和に関する国際会議というのがあるが、これはもう決まっているのか。

〔スポーツ振興課長〕

スポーツと平和に関する国際会議については、まだ日程等は決まっておらず、現在企画しているところである。先ほど河邊委員から発言があったように、オリンピックはまたとない機会である。スポーツと平和の祭典であるオリンピックが開催される年に核廃絶を使命として取り組んでいる広島市でこうした会議が開催されるのは大変意味のあることと考えている。

それに見合った内容については、現在検討を進めているところであるが、オリンピックの聖火リレーが来年の5月18日、19日で広島県を走ることには決まっており、こうした行事に絡めることができないか考えているところである。ただ、どの市町であるとか、どういったコースであるとか詳細は現時点決まっていない状況である。

〔東川会長〕

こういう国際会議というのは、広島ならではのものであると思う。すぐに進まないのは相手があつてのことだろうと思うので、早め早めに取り組んでいただき、マスコミ等を通じて市民の皆さん、或いは全国に発信していただきたいと思う。

それから、部活動指導員の配置について、前回の審議会でもどのようなことになるのか質問が出たと思うが、このことについて少し内容を説明してもらいたい。

〔指導第二課長〕

部活動指導員については、昨年度この審議会では検討中ということで話をさせていただいたと思う。30年度までは有償ボランティアという形で、各学校の運動部、文化部に一人ずつ入っていただいていたが、今年度から制度化し、学校の非常勤の職員で部活動の顧問等もできる外部指導者として各中学校に導入している。

昨年度と大きく違うのが、部活の顧問ができるということなので、これまでの外部指導者と違って、一人でも指導できるということと、大会等の引率もできるということである。さらには、指導できる時間数もこれまでの3倍から4倍に増えており、かなりの時間一つの学校で部活動の指導に関わっていただくことができるような体制になった。今年度配置している人数は、予定では中学校が64校あるので、1校あたり、2名で128名予定していたが、実際はそこまでは人が揃わずに、現時点では、110名弱ぐらいの人数を先週末に配置している。

〔東川会長〕

新たな制度として、学校の部活動の充実の仕組みが出来上がったということになる。

〔鍋島委員〕

オリンピック・パラリンピックは盛り上がりが出ていないとつくづく感じる。スポーツ振興計画でも新しいスポーツ王国広島を目指して進んでいるが、もう来年にはオリンピックが開催されるにもかかわらず、オリンピックが東京だけの様な感じがしてならない。オリンピックを目前にした「平和都市広島100万人の総スポーツ社会」とか、広島からスポーツ文化を巻き起こさないと、オリンピック後のスポーツ振興をどうするかといった場合に、結果的に今までとあまり変わらないという問題が出てくる。

それから、これから高齢者、障害者の問題がどんどん増えてくる。特に医療費の削減をどうするのかとか、高齢者の孤立化の問題等がある。そういった面ではスポーツの役割として、新たなものが出てくると思う。高齢者が健康にどう過ごしていくか、孤立化をどう防ぐかといった場合に、広島市には、公民館とか公園とか高齢者や幼児が集まりやすい環境があるので、名称は健康スポーツ広場でもオリパラ広場でもなんでも良いが、地域の高齢者の方がふとあそこに行ったら楽しい、茶飲み話しができるなどと思える環境を作っていく必要があると思う。全国的には広島市が一番作りやすい環境が整っているのではないかなと思う。

次に、やはりスポーツの価値といったものが、なかなか企業に浸透していないと思う。企業からしてみれば、働き方改革により、従業員の自由時間がこれから増えてくると思うので、その自由時間をいかに活用するか検討していく必要がある。そうした中で、スポーツが果たす役割を見出してもらえればと思う。例えば、今IT中心の社会の中で、職場の人間関係が殺伐してきたということで、最近広銀でもそうであるが、西区のサンプラザを借り切って運動会をやっている。運動会は近年少なくなっていたが、職場の中の人間関係を救う方法がないものかということで、最近復活してきている。それ以外にも、東京のある企業では、コミュニケーションがスムーズにいかなくなったということで、職場の中にダーツを設置するなど新しいニュースポーツをする環境を作ったり、企業内にバーを作って交流したりしている。こうした例を見ると、スポーツの世界ではいくらでも簡単に導入できるものがあるのではないかなと思う。企業もそういうスポーツの価値を見出してもらえれば、これからのスポーツに参加する環境も変わっていくのではないかなと思う。

次に、今、サイクリングとかトレッキングとかそうした様々なスポーツを行う環境開発を、スポーツ庁ではなく経済産業省が地域創生として、地域に何か元気を出すためのスポーツ施設やキャンプ施設を作って地域経済にプラスになることはないかと探っている。何故そのようなことを言うかということ、社会が硬直化してきている中で、例えばキャンプであれば、昔のキャンプではなく、ちょっとお洒落な新しいキャンプを地域でできるようにすれば、若い人が新しいキャンプに多く流れて、地域経済にもプラスになるし、キャンプをする人口も増やすことができる。先ほど「FISE」の話が出た。あれは若者だけという話になるかもしれないが、そういった新しいスポーツを育成すれば、若い人が10万人も集

まるスポーツなのだから、広がっていくと思う。Eスポーツについても、ネットの中で自らが主体的にやりながら、観戦にも繋がっていく感じがある。「Eスポーツは若者がするものだから」だけで終わらせるのではなく、若者に任してもいいから、若者を巻き込んでどんどんスポーツ熱を上げていくような新しいスポーツを作る必要がある。今後は、各年代層に合わせて多様化した環境を作っていくことが必要になるのではないかなと思う。

オリンピック目前ですから、きれいな言葉でこれこれをやりましょうだけではなく、広島で、現場で市民を巻き込んでスポーツを振興できるような環境を行政と各種団体が連携しながら、作っていただきたいと思う。

〔東川会長〕

事務局から何かあるか

〔スポーツ振興課長〕

今、色々な話を伺って、これといって具体的な提案はできないが、頂いた意見を基に考えていきたいと思う。

〔東川会長〕

委員の皆様から、こんなことがあるのではないかと、色々お気づきの点、あるいは提案いただけること、大きい小さいは別として、そういったことが出てきたら、是非事務局に進言していただきたい。先ほどから色々意見が出ているように、広島市の市民のために良いことが、更に全国に繋がっていくような仕組みが出来れば良いかなと思う。そのことも含めてご協力いただければと思う。

それでは、時間も迫ってきたので、この当たりで審議会を締めさせていただきたい。意見については、次年度の予算編成や計画に繋がっていくこともあるので、7月中には、事務局のスポーツ振興課にご連絡いただきたいと思う。以上で審議会を終了させていただく、ご協力ありがとうございました。